

# マンスリー・レビュー

2014. 7



三井住友銀行  
企画 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	早急な取り組みが求められる人口減少時代への対応 日本総合研究所 調査部 岡田哲郎 … 1
経済トピックス	引き続きプラスでの推移が見込まれる消費者物価 日本総合研究所 調査部 村瀬拓人 … 2
社会トピックス	新しいエネルギー基本計画のポイントと今後の方向性 日本総合研究所 調査部 藤波 匠 … 4
アジアトピックス	「高齢社会」へ移行する韓国の課題 日本総合研究所 調査部 向山英彦 … 6
産業トピックス	環境変化を睨み事業構造の転換を進める石油化学メーカー 三井住友銀行 コーポレート・アドバイザリー本部 企業調査部 八木舞子 … 8
データ アイ	消費税率引き上げによる個人消費への影響 日本総合研究所 調査部 小方尚子 … 10
KEY INDICATORS	…………… 12

-----  
本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたのですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客様ご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

-----

## 早急な取り組みが求められる人口減少時代への対応



5月、政府の有識者会議「選択する未来」委員会が、「50年後に1億人程度の人口保持」を目指すという提言を含む中間報告を公表しました。わが国の中長期的な人口減少が避け難いことは多くの国民が認識を共有していますが、人々が描く経済・社会の将来像は必ずしも一様ではありません。本報告は、政府直属の機関が、想定される人口変動やそれによって生じる問題、求められる対応等について、正面から論じた点で画期的なものといえます。

その概要をみてみましょう。まず、わが国の総人口は、出生率等が今後も現状並みと仮定すると、2013年の1億2,730万人が、2060年に8,674万人、2110年には4,286万人と大幅に減少します。生産年齢人口（15～64歳）に絞ると、2013年の7,901万人が、2060年に4,418万人、2110年には2,126万人と、減少はより顕著です。こうなると、好悪を問わず、経済・社会は大幅な変容を迫られます。主な問題だけでも、①成長力の大幅な低下、②社会保障制度や財政の破たん、③過疎地域の増加・国土の荒廃、等が懸念されます。「ずっと先の話」と片付けてしまうのは簡単ですが、例えば生産年齢人口がピークをつけた1995年から約20年間、事態は認識されながらも減少阻止が果たせなかった経緯をみると、強固な政策意志をもって臨まない限り、この流れは止められないとみるべきでしょう。そこで、冒頭の人口目標が提起されたわけです。議論はまだ始まったばかりとはいえ、ある程度の人口規模の維持を目指すこと自体に異論は少ないのでしょうか。

もっとも、この目標の実現は決して容易なものではありません。なぜなら、実現のためには「合計特殊出生率（ひとりの女性が生涯に産む子どもの平均数。2012年実績は1.41）が2030年にかけて2.07まで上昇し、その後は同水準を維持」という前提を満たす必要があるためです。長期低落傾向をたどってきたわが国の同出生率が、過去その条件を満たしていたのは、今から40年以上前の第2次ベビーブーム期まで遡ります。2030年までの今後15年あまりで往時の出生率を再現するには、現在の出産や育児を取り巻く経済・社会環境、ひいては国民の意識を抜本的に変えていく必要があります。また同委員会は、そうした人口動態のもとで、長期安定的に5,000万台半ばの働き手（労働力人口）を確保するためには、①高齢者が現在より5年長く働き、②30～40代の女性の労働力率を現状の70%前後からスウェーデン並みの90%に引き上げること、が必要としています。これらは不可能ではないにせよ、多くの国民に行動様式の変革を促す極めて壮大な取り組みといえます。

そして見逃せないのは、こうした取り組みを着実に遂行しても、総人口や労働力人口が急減局面から安定局面に移行するのが2060年代、さらに総人口が完全に下げ止まるのは2090年代半ばになる、という試算結果です。これが意味するところは、今後半世紀近く続く人口減少のなかで「経済・社会の持続可能性を確保するための取り組み」も、今世紀後半にようやく成果が現れる「人口減少に歯止めをかけるための取り組み」も、いずれもやはや待ったなしである、ということです。本報告を機に、国民的議論が早急に喚起され、人口減少時代に向けた各種対応を迅速に、そして継続的に講じていくことが望まれます。

（岡田）



## ■ 引き続きプラスでの推移が見込まれる消費者物価

わが国の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、2013年6月に1年2カ月ぶりに前年比プラスに転じた後、本年3月には同+1.3%まで伸びが高まりました（図表1）。4月は消費税率が5%から8%に引き上げられたことで、同+3.2%と大幅に上昇しましたが、消費税率引き上げの直接的な影響（+1.7%ポイント<sup>(注1)</sup>）を除いても、同+1.5%と3月に比べ騰勢が加速しています。そこで以下では、最近の消費者物価上昇の背景を探ったうえで、先行きを展望しました。

（注1）個別品目でみた場合、消費税率の引き上げ分が

完全に転嫁されれば、税込み価格は約+2.86%押し上げられるが、消費者物価（生鮮食品を除く総合）に占める課税品目の割合（経過措置の影響で4月に旧税率が適用される品目を除く）は6割程度であるため、押し上げ幅は約+1.7%ポイントとなる。

### 需給の改善が物価を押し上げ

まず、最近の物価上昇の背景として、以下の2点を指摘出来ます。

第1に、円安などに伴う輸入物価の上昇です。4月の消費者物価を品目別にみると、原油やLNGの輸入価格上昇を受け、電気代（前年比+10.1%）やガソリン代（同+6.4%）などのエネルギー価格が大幅に上昇したほか、原材料の輸入依存度が高い食料品の価格上昇も物価押し上げに寄与しています（前掲図表1）。加えて、海外生産の拡大などにより輸入品の割合が上昇している耐久消費財も、足元で上昇傾向が明確化しています。

第2に、マクロ的な需給環境の改善です。内閣府の推計によると、経済全体の需給のひつ迫度合いを表すGDPギャップ<sup>(注2)</sup>は、リーマン・ショック直後の景気後退を受け、2009年1～3月期には▲8.0%と大幅な需要不足に落ち込んだものの、その後は景気の回復に伴いマイナス幅が縮小してきています。とりわけ、

過去1年間は潜在成長率を上回る高成長が続いたことで、2014年1～3月期にはGDPギャップが0%近傍まで縮小しました。これまで物価押し下げ要因として働いてきた需要不足が解消に向かい始めたことで、幅広い品目で価格上昇・下げ止まりの動きが出てきています。消費支出と物価上昇率の関係を品目別にみると、消費が大きく増加した品目ほど価格上昇率が高まるという緩やかな正の相関がみられ、需要の増加が物価押し上げに寄与していることがうかがえます（図表2）。

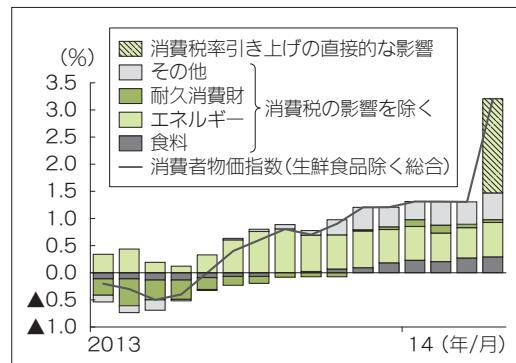
（注2）GDPギャップ

=（実際のGDP－潜在GDP）／潜在GDP

### 非製造業の人工費増加が物価上昇圧力に

先行きを展望すると、円安による物価上昇圧力は、今後、徐々に剥落していく見込みです。昨年春以降、為替相場は1ドル=100円前後の水準で安定的に推移しており、為替レートの前年比下落率は大幅に縮小しました。それに伴い輸入物価の上昇率も、昨年7月の前年比+18.6%をピークに、本年4月には同+2.6%まで縮小しており、エネルギーや食料品などによる物価の押し上げ寄与も、今後、徐々に縮小していくと予想されます。

図表1 消費者物価の寄与度分解（前年比）

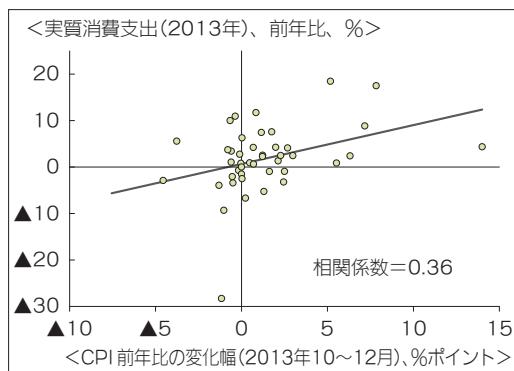


（資料） 総務省「消費者物価指数」を基に日本総合研究所所作成

もっとも、以下の2点が物価押し上げに作用するため、消費者物価は高めの伸びが続き、プラス基調が定着するとみられます。

第1に、需給環境の一段の改善です。4月以降、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が景気を下押ししているものの、反動減によるマイナス影響は、足元では徐々に縮小してきています。実際、内閣府の調査によると、スーパーや百貨店の売り上げは4月に前年比▲10%前後の大幅な落ち込みとなったものの、5月に入り減少幅が同▲5%前後まで縮小しました。駆け込み需要が大きかった自動車販売も、4月の同▲5.1%から5月には同▲1.3%とマイナス幅が縮小しています。今後は、経済対策による公共投資の押し上げや、夏季賞与の増加をはじめとした所得環境の改善も、内需の下支えに寄与するとみられることから、消費税率引き上げに伴う反動減が一巡すれば、景気は回復軌道に復帰する見込みです。このため、GDPギャップはプラス圏内に転じることが期待出来ます。

**図表2 品目別の価格上昇率の変化と実質消費支出**



(資料) 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」を基に日本総合研究所作成

(注) 1. CPI前年比の変化幅は、前年比変化率の前年差。

2. 実質消費支出は、家計調査の用途別支出額（食料、住居を除く）を該当するCPIで実質化。

第2に、非製造業での雇用不足感の高まりです。日銀短観の3月調査によると、非製造業の雇用人員判断DI（過剰と答えた企業の割合－不足と答えた企業の割合）は▲19と、1992年第3四半期調査以来の大幅な不足超となりました。調査対象のすべての業種でDIは不足超に転じており、震災後の復興需要により人手不足が生じている建設業だけでなく、幅広い業種で人手不足の問題が表面化しています。こうしたなか、外食や小売業などを中心にパートの時給を大幅に引き上げる動きも出てきています。生産コストに占める人件費の割合が大きい非製造業では、賃金の上昇が物価の上昇に結び付きやすく、今後、コスト面からの物価上昇圧力が強まると言えます。実際、統計的手法を用い、非製造業の雇用判断DI、時間当たり賃金、CPIサービスの3変数の関係をみると、雇用不足感が高まると、時間当たり賃金が上昇し、サービス価格の上昇へと波及するという関係が確認されます。

### 供給制約が持続的な経済成長と物価の安定を妨げる懸念

もっとも、足元の雇用不足感の高まりは、少子高齢化による労働供給の減少や雇用のミスマッチなど、わが国の構造問題を反映している側面もあり、こうした供給側の制約が持続的な経済成長を妨げ、結果として物価の安定の妨げとなる可能性もあります。実際、小売業や外食業などでは、人手不足を背景に出店戦略の見直しや既存店舗の縮小を検討する企業も出てきています。持続的な経済成長と物価の安定的な上昇の実現には、子育て支援や柔軟な勤務体系の採用など、女性や高齢者の労働参加を促す施策を推進し、潜在成長率を高めていくことが必要といえます。

（村瀬）

## ■新しいエネルギー基本計画のポイントと今後の方向性

2014年4月、新しいエネルギー基本計画（以後、新計画）が閣議決定されました。これは、東日本大震災をきっかけに原発停止が相次ぐなど、エネルギーを取り巻く環境が激変するなかで、わが国のエネルギー戦略を根底から見直す必要に迫られたためです。ここでは、近年のわが国エネルギー需給状況を確認したうえで、新計画を概観し、今後のエネルギー政策の方向性について考えてみます。

### わが国エネルギー需給の現状

わが国の総エネルギー需要は、2000年以降ほぼ横ばいで推移していましたが、リーマン・ショックによる景気後退に見舞われた2008年以降は減少傾向にあります。電力消費量も、緩やかな増加基調にありましたが、やはり2008年以降は減少傾向です（図表1）。

震災が発生した2011年は、不測の原発稼働停止を受けて、政府による強制力を伴った節電要請により、産業界、国民が

不自由さを甘受して省エネ、節電に努めた感がありました。しかし、2012年以降、強い節電要請が発令されることなく、無理をして節電している印象は徐々に薄れています。にもかかわらず、2012年以降、東京電力管内における夏場のピーク電力は、2011年とおおむね同水準にとどまっています。これは、一旦導入した省エネ機器やライフスタイルが定着し、消費電力のベースラインを押し下げたためと考えられます。

その結果、2012年には総エネルギー需要、電力消費量とも90年代の水準にまで低下しています（図表1再掲）。一方、原発停止を補うための火力発電の増加に伴い、温室効果ガス排出量は急増しました。このように近年、エネルギーをめぐる環境は大きく変わっており、それを踏まえた新たな政策方針の明確化が求められているわけです。

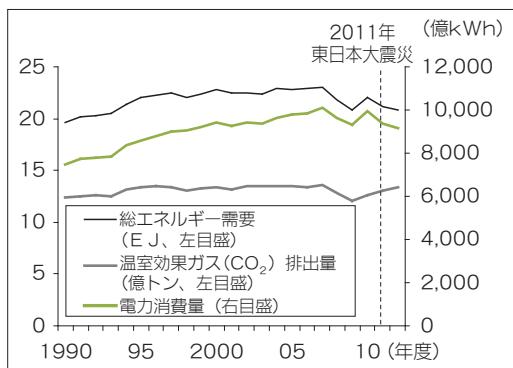
### 新計画の注目点：原発と省エネ

新計画の策定にあたって、最も注目されたのは、原発の位置づけです。新計画は、福島第一原発事故を受けて、「原発依存度を可能な限り低減することがエネルギー政策再構築の出発点である」としながらも、一方で温暖化対策や電力の安定供給、経済性などの点から、その有用性を指摘しており、結論として、「安全性確保を前提に、重要なベースロード電源として再稼働を進める」としています。

ただし、安全性の検証が未だ道半ばであり、国内にあるすべての原発が稼働を停止している現状を踏まえ、数値目標への言及は見送られました。震災から3年が経過してなお、原発の扱い、ひいては中期のエネルギー政策の将来像に不明瞭さを残しているといえましょう。

新計画のもう一つの注目点は、省エネ

図表1 わが国のエネルギー需要等の推移



(資料) 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、環境省「2012年度(平成24年度)の温室効果ガス排出量(確定値)について」より、日本総合研究所作成

(注) 1. EJ (エクサジュール) はエネルギーの単位で、1Jは0.24cal。1EJは $10^{18}$ Jのこと、石油換算で約 $2.4 \times 10^7$ トンのこと。

2. 総エネルギー需要のデータには、一次エネルギー国内供給量を採用。

です。高止まりする化石燃料の輸入価格が、輸入量の増大と相まって、わが国の貿易収支や経常収支を悪化させています。こうした経済面への影響緩和が求められることに加え、温暖化対策やエネルギーの安全保障の観点からも、省エネの重要性は以前にも増して高まっています。新計画では、目指すべきエネルギー政策の第一として、「徹底した省エネルギー社会の実現」が掲げされました。

省エネに関する記述のなかで注目されるのは、需要サイドが主導して効率的なエネルギー需給構造を再構築する視点が盛り込まれたことです。従来は、中長期的なエネルギー需給を論じる際には、供給力の確保に主眼が置かれてきました。しかし、この対応では、供給者がピーク需要に合わせた設備を保有することとなり、平時には各設備の稼働率低下という課題が生じます。

新計画では、逆に需要量を制御することで需給バランスを取るデマンドレスポンスの積極活用が示されました。デマンドレスポンスの一手法として、ダイナミックプライシングなどの時間帯別料金制度があります。これは、電力需要の高まる時間帯に平時の数倍の料金を設定することで、需要抑制を図る手法です。すでに国内で実証実験が行われ、その効果が認められています。また、別の手法として、ネガワット取引(図表2)があります。これは、節電や自家発電によって減らした需要量を発電したものとみなし、電力会社が買い取ったり市場で取引したりするものです。どちらも省エネにインセンティブを与え、需要サイドの経済合理性に基づく判断によりエネルギー消費をコントロールしようとする仕組みです。デマンドレスポンスをより多くの需要家が取り入れることで、時間帯別電力需要の

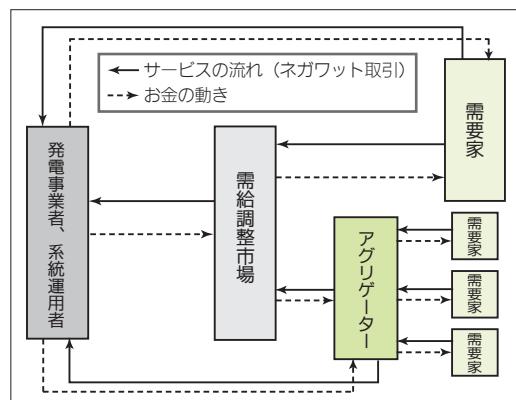
平準化や継続的な省エネの進展が期待されるとともに、電気事業者にとっては、過大な設備保有を避けられるという効果も見込まれます。

### エネルギー戦略の方向性

このようにみると、新計画は中長期的なわが国エネルギー戦略の全貌を明確に示すには至らなかったものの、供給体制のいかんにかかわらず、需要サイドがエネルギー需給構造の再構築を主導し、省エネを推し進める方針を示したといえます。わが国は、震災直後の電力不足だけでなく、70年代の2度にわたるオイルショックでも、産業界を中心に国全体のエネルギー利用効率を高めることで、経済構造の高度化・強靭化を実現してきた実績があります。今回のエネルギーをめぐる苦境においては、産業部門はもとより、これまで省エネで後手に回っていたオフィスや家庭においても、新しい需給システムを積極的に取り入れていくことが求められましょう。

(藤波)

図表2 ネガワット取引の概念図



(資料) 総合資源エネルギー調査会総合部会電力システム改  
革専門委員会第2回(2012年3月6日開催)資料より  
転載

(注) アグリゲーターとは、ネガワットを束ねて取引する事  
業者の通称。

## 「高齢社会」へ移行する韓国の課題

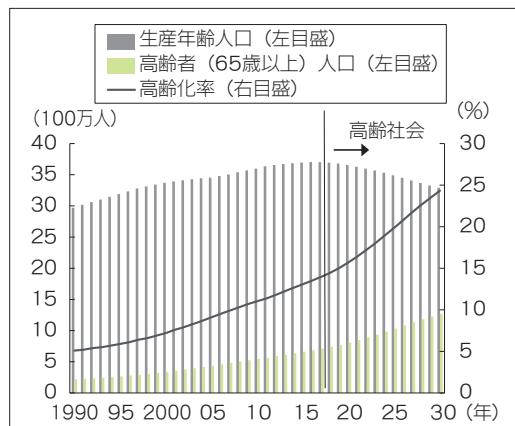
### 間近に迫る「高齢社会」

韓国では2000年代に入って少子化が加速した結果、17年に生産年齢人口（15～64歳）が減少に転じ、翌18年には「高齢社会」（全人口に占める65歳以上の人口が14%以上）に移行する見通しです（図表1）。

2000年に「高齢化社会」（全人口に占める65歳以上の人口が7%以上）を迎えたため、18年という世界最速のスピードで「高齢社会」に移行することになります。ちなみに「高齢化社会」から「高齢社会」への移行には、米国が71年、ドイツが49年、日本が24年要しました。

「高齢社会」を控えて問題になっているのが高齢者の貧困です。OECD（経済協力開発機構）の統計によれば、韓国の高齢者の相対的貧困率（所得分布における中央値の50%に満たない国民の全体に占める割合）は45.1%（2009年）で、OECD加盟諸国（平均13.5%）のなかで最も高くなっています。この要因として、①短い勤続年数（早い退職年齢）、②低い年金給付額、③公的扶助の未利用などが指摘出来ます。

図表1 韓国の生産年齢人口と高齢化率



（資料）韓国統計庁、Korea Statistical Information Service

（注）中位推計。

高齢者の生活は貯蓄や就業の継続、子供や親族の援助（近年、核家族化の進展や若年層の就業難などにより家族の扶養機能は低下）を別にすれば、退職金、国民年金、低所得層を対象とした公的扶助に依存することになりますが、それが十分に整備されていないのが現状です。

### 遅れた国民皆年金制度

韓国の年金制度は1960年に公務員年金、63年軍人年金、75年私立学校教職員年金と、特定の職域年金制度が先だって整備され、18歳以上60歳未満の国民を対象とした国民年金制度は88年になって導入されました（70年代に導入される予定であったが、石油ショックや朴正熙大統領暗殺などによる経済社会の混乱から先送りされた）。

当初は従業員10人以上の事業所が対象で、92年に従業員5人以上の事業所、95年に農漁民と農漁村地域の自営業者、99年に都市地域の自営業者、零細事業者、臨時職・日雇い労働者と、その対象が段階的に広げられました。

経済環境の変化を受けて保険料率と給付率の見直しが数回行われ、現在の保険料率は9%（事業所加入者は労使折半、それ以外は全額自己負担）、給付（所得代替）率は2014年時点での47%（2008年に従来の60%から50%に引き下げられ、それ以降毎年0.5%ずつ引き下げられ、28年に40%となる）です。

ただし、給付率は40年の加入期間（最低加入期間は20年）を満たしてのものであり、20年の加入であれば半分程度となります。実際、給付額をみると（National Pension Monthly Statistics）、20年以上加入した者の平均月額が85万1,090ウォン（約8万5千円）であるのに対し、加入期間が10～20年の場合には41万0,680ウォンであり、最低生活費（保健福祉部によれば単身世帯の2012年の最低生活費は55万3,354ウォン）に達していません。

国民皆年金制度の実現が比較的最近であったため現在の年金受給者数は少ないものの、高齢化の進展で今後加速度的に増加し、年金財政の悪化をまねく恐れがあります。これに対応するため、07年に給付率の引き下げとともに、支給開始年齢を13年から61歳（当初60歳）に、その後5年ごとに1歳ずつ引き上げられ、33年には65歳にすることが決定されました（図表2）。

### 強まる財政支出圧力

年金受給資格がないこと、受給額が低水準であることから多くの高齢者が厳しい生活を余儀なくされている状況を受けて、2008年から税金を用いて、所得水準が一定以下の者に対する定額給付制度（基礎老齢年金制度）が施行されました。しかし、基礎老齢年金（最大9万ウォン）を加えても、依然として最低生活費をカバー出来ていない者が多数存在しています。

朴槿恵大統領は大統領選挙の際に、「65歳以上のすべての高齢者に月20万ウォンの基礎老齢年金を支給する」ことを公約に掲げましたが、財源の確保が難しいため、「所得上位30%には支給せず、残り

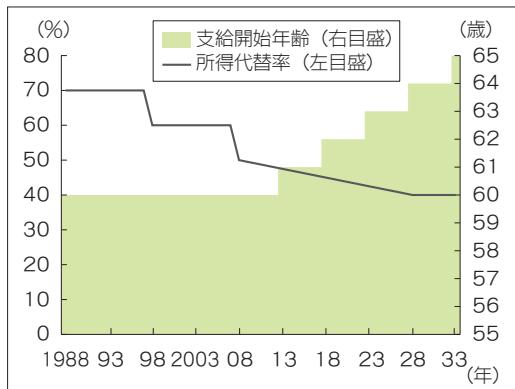
70%には最大20万ウォンまで支給する」方針へ変更しました。

年金サービス費用の一部、農業漁業者の保険料の一部、基礎老齢年金給付が国庫負担となっており、その金額は増加傾向にあります。加えて、少子化対策や高齢社会に向けての健康保健サービスなどの分野で財政支出圧力が強まる傾向にあります。実際、2014年予算では、福祉・雇用関連予算の増加が際立っています（図表3）。

韓国の一般政府の目的別支出構成をみると、他のOECD加盟諸国と比較して、国防と経済事業の構成比が高く、社会的支出（高齢者、保健、家族、労働対策など）の構成比が低いのが特徴ですが、社会的支出の対GDP比は2000年代以降上昇しています。

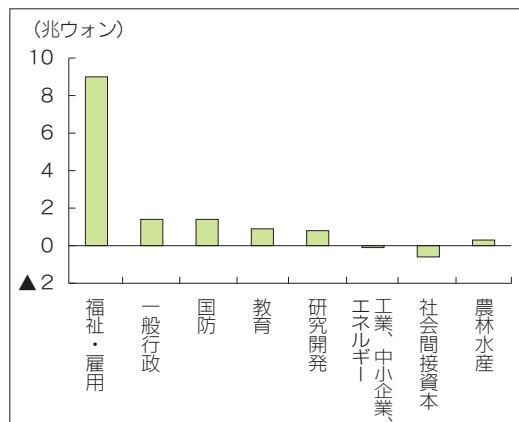
このように、「高齢社会」を間近に控えた韓国では、今後増加が予想される社会的支出の財源の確保に努めながら、経済社会制度を持続可能なものに再構築することが課題になっています。最近の公企業改革や定年延長などの動きは、こうした文脈のなかで理解していく必要があるといえます。（向山）

図表2 国民年金の所得代替率と支給開始年齢



（資料）韓国保健福祉部

図表3 2014年度予算(対前年度予算増減)



（資料）企画財政部

## ■ 環境変化を睨み事業構造の転換を進める石油化学メーカー

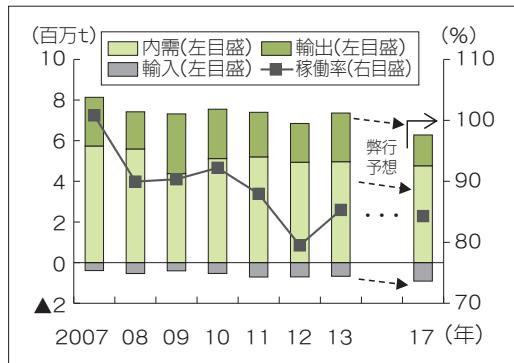
かつては日本の高度経済成長を支えた石油化学工業ですが、近年は内需・輸出とも減少しており環境は厳しさを増しています。今後想定される一段の競争激化に備え、国内再編や国際競争力強化を急ぐ各社の動向が注目されています。

### わが国の高度成長を支えた石油化学工業

石油化学製品（以下、石化製品）は、原油から精製されるナフサや天然ガス等を原料として製造される樹脂等の有機化合物で、自動車や電機製品、建材等幅広い用途に使用されています。わが国の石油化学工業は、自動車や電機製品等の生産増を背景に60年代後半から急拡大し、鉄鋼業とともに高度経済成長を支えてきました。2000年頃からは需要が急拡大した中国向けを中心に輸出を伸ばし、07年には石油化学と主な関連業界の出荷額は過去最高となる30兆円（製造業3位）に達する等、重要な産業として成長してきました。

しかしながら近年は、経済成長が鈍化

図表1 国内エチレン生産量の推移



(資料) 財務省貿易統計、経産省化学工業統計、重化学工業通信社資料を基に弊行作成

するなか、需要家の一部による海外生産シフト等を受け内需は低迷し、設備過剰問題が顕在化しています。これまで国内生産を底支えしてきた輸出の減少も大きく、稼働率は大きく低下しています（図表1）。

### 基本戦略の考え方と海外大手の取り組み

石油化学事業は、原料となるナフサ等を分解しエチレン等の基礎化学品を生産する「エチレンセンター」運営事業と、基礎化学品を原料として樹脂等を生産する「誘導品」事業に大別されます。事業分野別に取るべき戦略をみれば、エチレンセンター運営事業は原料立地や規模の追求、垂直統合等によるコストリーダーシップ戦略、誘導品事業は特定の領域に絞って優位な地位の確保を目指す集中戦略が有効とみられます（図表2）。

実際、海外大手では、足元のシェール革命や中国の石炭化学事業の本格化を受

図表2 化学事業の分野別基本戦略

		市 場 規 模	
		<大>	<小>
差別化要素	コスト(汎用品)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油化学(エチレンセンター)</li> <li>・産業用ガス等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油化学(一部の誘導品等)</li> </ul>
		<p>コストリーダーシップ戦略：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①安価な原材料の確保、②規模拡大、③垂直統合等</li> </ul>	<p>集中戦略(コスト)：特定領域(地域・顧客・製品)における圧倒的な規模確保</p>
	技術力(非汎用品)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能性化学(農薬・医薬等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能性・石油化学(電子材料&lt;液晶等&gt;・自動車用樹脂・先端化学品等)</li> </ul>
		<p>差別化戦略：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①製品特許や販売権の先行取得</li> <li>②サービス面の差別化等</li> </ul>	<p>集中戦略(差別化)：特定領域(顧客・製品)における技術やプロセスのブラックボックス化</p>

(資料) 弊行作成

(注) 上段：事業 下段：有効な戦略

け、安価な原料を確保可能な中東や北米、中国等にエチレンセンターを新設する動きや、石油精製から誘導品、機能性化学品までユーティリティも含めて自社で一貫生産する大規模プラントを新設する動きを進めています。このほか誘導品では、得意領域における事業買収や競争劣位事業の売却を機動的に進める動きが目立ちます。一方、石油化学事業からは撤退し、機能性化学分野に特化する企業もみられます（図表3）。

### 国内石油化学工業が直面する課題

これに対しわが国では、高度経済成長期に重化学工業の強化を目指すうえで、川上（石油精製）から川下（誘導品）までを複数の企業が同一コンビナート内で分業する体制を構築してきた歴史的背景が仇となり垂直統合は進んでおらず、各誘導品においても多くの事業者が参入しています。このため総じて生産コストは割高で、これが足元の輸出減にも繋がっています。

さらに、北米や中国等で海外大手が進めている、安価なシェールガスや石炭を

図表3 海外大手の戦略（例）

	石油	石油化学		機能性 化学
		エチレンセンター	誘導品	
垂直 統合型		石油精製～誘導品 まで一貫生産		得意事業の 買収・競争劣位 事業の売却
原料 立地型	-	安価な原料を確保 (中東・北米・中国)		-
機能性 特化型	撤退	撤退	撤退	特化

（資料）弊行作成

原料とする大規模プラントが相次いで稼働を開始する17年前後には、わが国の輸出はもう一段減少する可能性があるうえ、一定の市況下落も想定されます。

これを受け、足元では、国内15基あるエチレンプラントのうち3基が17年までの閉鎖を予定していますが、輸出剥落のインパクトを勘案すれば、それでも稼働率は採算ラインとされる90%を下回る可能性があるとみられます（図表1）。

### 期待される成長戦略

こうしたなか、足元では競争劣位にある汎用誘導品からの撤退を進める動きがみられる一方、原料立地型のプラント新設や、自社が差別化要素を有する機能性化学事業の買収等、事業転換を進める動きが加速しています。

今後は、このような事業転換に加えて、国内石化事業においても、もう一段再編の余地があるとみられます。非資源国であるわが国においては、水平・垂直統合によるコスト削減の追求、すなわち、①川上の石油精製事業との一体運営によるさらなる連携や、②隣接するコンビナートにおける自家発電設備等ユーティリティの共有化、③川下の誘導品の一段の整理・再編といった策が求められます。

北米や中国における、従来比安価な原料を用いた大規模プラントの大量稼働というパラダイムシフトが17年に迫るなか、再編にかかる許認可や販売先との調整等を考慮すれば残された時間はわずかであり、各社の大膽な戦略が期待されます。（八木）

**4**月に消費税率が5%から8%に引き上げられましたが、税率引き上げ後の消費腰折れは回避される見込みです。

消費税率引き上げ前には、駆け込み需要が発生し、2014年1～3月期の実質個人消費は、前期比年率+8.5%と1997年1～3月期以来の高い伸びとなりました。一方、4月には、引き上げ直後こそ反動により消費が落ち込んだものの、そのマイナス幅は徐々に縮小しており、反動減は一巡しつつあります（図表1）。

この背景には、税率の引き上げ幅が前回を1%ポイント上回っていたにもかかわらず、駆け込み需要が前

回並みにとどまったことが挙げられます。今回の税率引き上げ前の個人消費の動きを、所得や金融資産動向、人口動態をもとにした基調的な動きと、それ以外の駆け込み需要に分けてみると、昨年末までの消費回復は、所得環境の改善や株高の資産効果による部分が大きく、駆け込み需要は引き上げ直前の1～3月期を中心とした総額で3.5兆円（2010年価格）程度であったと試算されます（図表2）。これは3.6兆円であった97年4月の前回引き上げ時と同様の規模となります。需要の大幅な変動を抑制するために、政府が本年4月からの自動車取得税の減税を

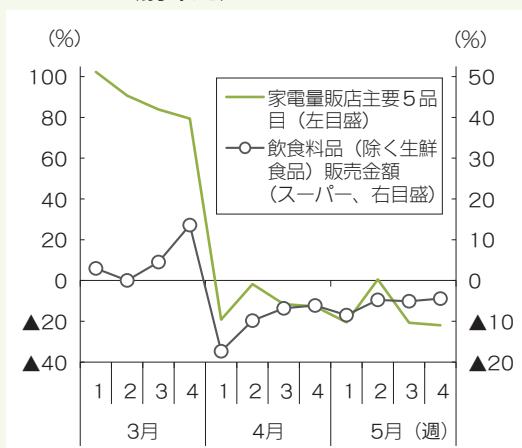
打ち出したことや、消費誘発効果の高い住宅についてローン減税を拡充したことが功を奏したとみられます。

**反動減が一巡すれば、消費は持ち直しに転じるとみられます。**

前回の消費税率の引き上げの際には、その後のアジア通貨危機や金融システム不安が重なったこともあります。消費が失速し、わが国経済がデフレに陥る事態になりました。

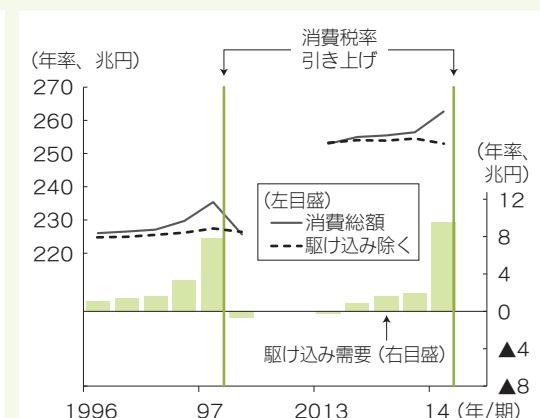
しかし、今回は、以下の2点から消費の腰折れは回避される見通しです。前回との違いとして、第1に雇用所得環境の改善が挙げられます（図表3）。前回は、

図表1 消費税率引き上げ前後の消費状況  
(前年比)



(資料) 内閣府「消費税率引上げ後の消費動向等について」  
(注) スーパーの販売額は既存店ベース。週次は月曜日～日曜日、ただし、3/31（月）は3月第4週に含む。

図表2 消費税率引き上げ前の駆け込み需要



(資料) 内閣府「国民経済計算」ほかを基に日本総合研究所作成  
(注) 1. 持ち家の帰属家賃を除く。  
2. 駆け込みを除く消費は、実質雇用者報酬、実質金融資産、高齢者比率を説明変数とする消費関数から算出。

雇用過剰感を背景とした失業増加や急速な非正規化が、雇用不安を高めています。一方、今回は、人手不足感が強まるなか、緩やかな雇用の改善傾向が維持される見通しです。また賃金面でも、前回は人件費削減圧力が強まっていたのに対し、今回はペア実施など賃金上昇機運が高まっています。

第2に、消費者の志向変化を捉えた企業の商品戦略が指摘出来ます。前回の消費税率引き上げ前には、「80円バーガー」に代表される低価格戦略が企業に広がりました。消費者も為替差益の還元などによる低価格商品を支持し、低価格志

向が強まりました。しかし、近年では、多くの汎用品が低価格で買えるようになるなか、中高所得層を中心に、多少高くてより高品質のものを求める動きが広がり始めています（図表4）。こうした「低価格」よりも「価値」で差別化を図る商品の広がりが、今後も消費を下支えしていくことが期待されます。

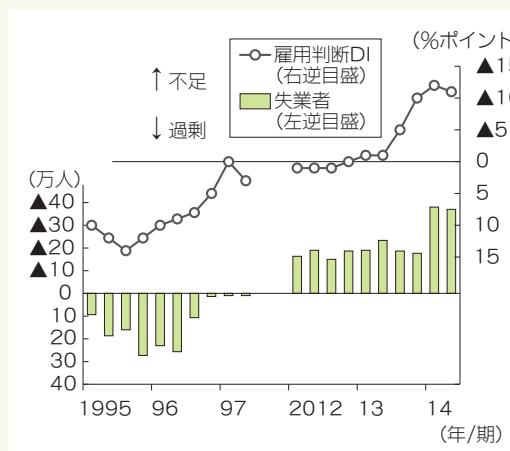
さらに、金融システム等の外部環境の不安材料も解消されています。

以上から、反動減により一時的な落ち込みは避けられないものの、所得の回復に応じて個人消費も自ずと回復軌道に復することが展望出来ましょう。

**も**っとも、物価上昇が購買力低下に作用するなか、反動減一巡後の消費回復ペースは緩慢なものにとどまるでしょう。

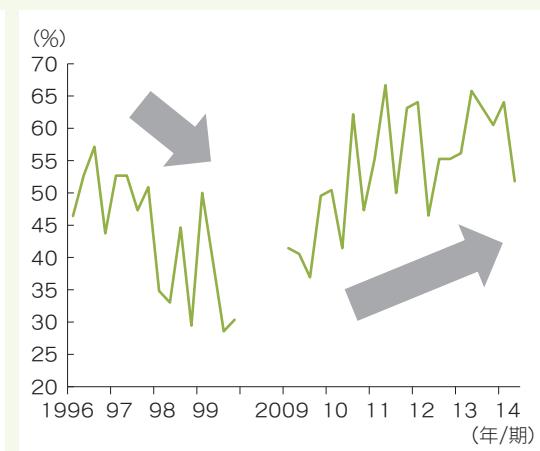
消費税率の引き上げに伴う物価上昇により、実質所得は4月以降、1年にわたって約2%下押しされます。雇用情勢の改善を受け、賃金は上昇し始めているものの、雇用者報酬の伸びは、物価上昇を相殺するには至らない見通しです。こうしたなか、政府には、成長戦略の着実な実行により、経済の好循環メカニズムをより強固にしていくことが望されます。（小方）

図表3 雇用判断DIと失業者数（前年差）



(資料) 日本銀行「短観」、総務省「労働力調査」  
(注) 2014年4～6月期の雇用判断DIは予測。失業者数は4月値。

図表4 高級化シフト品目比率の推移



(資料) 総務省「家計調査」を基に日本総合研究所作成  
(注) 購入単価と消費者物価が比較可能な114品目のうち、購入単価の前年比上昇率が消費者物価の同率を上回ったものの割合。2014年4～6月期は4月値。

# KEY INDICATORS

(2014年6月13日現在)

## ● 日 本 ●

(%)

	2013年度 10~12	2013年 1~3	2014年 1~3	2014年			
				2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(3.2)	〈1.8〉 (5.8)	〈2.9〉 (8.2)	〈▲2.3〉 (7.0)	〈0.7〉 (7.4)	〈▲2.8〉 (3.8)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	〈2.6〉 (6.5)	〈4.6〉 (7.4)	〈▲1.0〉 (6.5)	〈▲0.2〉 (6.5)	〈▲5.0〉 (2.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲1.4)	〈▲1.9〉 (▲4.3)	〈0.2〉 (▲1.4)	〈▲0.9〉 (▲3.4)	〈1.4〉 (▲1.4)	〈▲0.5〉 (▲1.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲7.2)	〈▲4.4〉 (▲10.6)	〈▲1.9〉 (▲9.7)	〈3.9〉 (▲8.9)	〈2.1〉 (▲6.7)	〈▲1.6〉 (▲4.1)	
稼働率指数 (2010年=100)	100.0	100.2	106.0	104.9	105.3	103.0	
第3次産業活動指数	(1.3)	〈▲0.2〉 (0.5)	〈1.7〉 (2.0)	〈▲0.9〉 (0.9)	〈2.4〉 (3.0)	〈▲5.4〉 (▲2.5)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	〈0.3〉 (1.9)	〈1.6〉 (3.1)	〈▲1.1〉 (2.2)	〈1.5〉 (3.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	〈1.9〉 (13.3)	〈4.2〉 (16.4)	〈▲4.6〉 (10.8)	〈19.1〉 (16.1)	〈▲9.1〉 (17.6)	
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(14.2) (17.7)	(10.7) (5.0)	(▲18.0) (16.8)	(▲18.4) (3.7)	(▲27.4) (18.1)	(35.2) (10.0)	(21.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	98.7 (10.6)	104.1 (12.9)	93.4 (3.4)	91.9 (1.0)	89.5 (▲2.9)	90.6 (▲3.3)	
百貨店売上高 全国 東京 チェーンストア売上高	(4.0) (5.7) (0.8)	(1.3) (3.0) (0.0)	(11.0) (12.3) (3.6)	(3.0) (3.9) (1.5)	(25.4) (25.5) (9.4)	(▲12.0) (▲10.8) (▲5.4)	
完全失業率	3.9	3.9	3.6	3.6	3.6	3.6	
有効求人倍率	0.97	1.01	1.05	1.05	1.07	1.08	
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲0.1)	(0.7)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(4.4)	(6.0)	(7.1)	(5.8)	(8.4)	(6.4)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	
M2(平残) 広義流動性(平残)	(3.9) (3.7)	(4.2) (4.3)	(4.0) (3.9)	(4.0) (3.8)	(3.6) (3.5)	(3.5) (3.2)	(3.3) (2.7)
経常収支 (兆円)	0.79	▲1.43	▲0.86	0.61	0.12	0.19	
前年差	▲3.43	▲1.44	▲2.44	▲0.04	▲1.17	▲0.60	
貿易収支 (兆円)	▲10.86	▲3.10	▲4.01	▲0.53	▲1.13	▲0.78	
前年差	▲5.62	▲1.66	▲2.09	0.01	▲1.06	▲0.07	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.8)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(3.2)	

(%)

	2013年度 10~12	2012年 1~3	2013年				2014年 1~3
			10~12	1~3	4~6	7~9	
業況判断DI 大企業・製造 非製造 中小企業・製造 非製造		▲12 4 ▲18 ▲11	▲8 6 ▲19 ▲8	4 12 ▲14 ▲4	12 14 ▲9 ▲1	16 20 1 4	17 24 4 8
売上高(法人企業統計) 経常利益		(▲6.8) (7.9)	(▲5.8) (6.0)	(▲0.5) (24.0)	(0.8) (24.1)	(3.8) (26.6)	(5.6) (20.2)
実質GDP (2005年連鎖価格)		〈0.0〉 (2.3)	〈1.3〉 (▲0.3)	〈0.7〉 (0.1)	〈0.3〉 (1.2)	〈0.1〉 (2.3)	〈1.6〉 (2.5)
名目GDP		〈0.1〉 (1.9)	〈0.9〉 (▲1.0)	〈0.6〉 (0.6)	〈0.2〉 (1.9)	〈0.2〉 (2.0)	〈1.4〉 (3.0)

注:〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ●米国●

	2013年	2013年		2014年 1~3	2014年		
		7~9	10~12		3月	4月	5月
鉱工業生産	(2.9)	〈0.6〉 (2.7)	〈1.2〉 (3.3)	〈1.1〉 (3.4)	〈0.9〉 (3.9)	〈▲0.6〉 (3.5)	
設備稼働率	77.9	77.9	78.4	78.7	79.3	78.6	
小売売上高	(4.2)	〈1.0〉 (4.4)	〈0.9〉 (3.8)	〈0.2〉 (2.5)	〈1.5〉 (4.1)	〈0.5〉 (4.6)	〈0.3〉 (4.3)
失業率（除く軍人、%）	7.4	7.2	7.0	6.7	6.7	6.3	6.3
非農業就業者数（千人） (前期差、前月差)	2,265	538	625	507	203	282	217
消費者物価指数	(1.5)	〈0.5〉 (1.6)	〈0.3〉 (1.2)	〈0.5〉 (1.4)	〈0.2〉 (1.5)	〈0.3〉 (2.0)	

	2013年	2012年	2013年				2014年 1~3
			10~12	1~3	4~6	7~9	
実質GDP (連鎖ウエート方式)	(1.9)	{0.1} (2.0)	{1.1} (1.3)	{2.5} (1.6)	{4.1} (2.0)	{2.6} (2.6)	{▲1.0} (2.0)
経常収支（億ドル、年率） 名目GDP比	▲3,793 ▲2.3	▲4,093 ▲2.5	▲4,202 ▲2.5	▲3,870 ▲2.3	▲3,855 ▲2.3	▲3,245 ▲1.9	

注：〔 〕内は季節調整済み前期比年率、〈 〉内は季節調整済み前期比。  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ●アジア●

### 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2012年	2.3	1.5	1.5	2.5	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7
2013年	3.0	2.1	2.9	3.9	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7
2012年1~3月	2.6	0.5	0.7	2.8	0.4	5.1	6.3	6.4	8.1
4~6月	2.4	0.1	0.8	3.2	4.4	5.7	6.3	6.3	7.6
7~9月	2.1	1.4	1.6	1.1	3.1	5.2	6.2	7.3	7.4
10~12月	2.1	3.9	2.9	2.9	19.1	6.5	6.2	7.2	7.9
2013年1~3月	2.1	1.4	2.9	1.5	5.4	4.2	6.0	7.7	7.7
4~6月	2.7	2.7	3.0	4.0	2.9	4.5	5.8	7.9	7.5
7~9月	3.4	1.3	3.0	5.0	2.7	5.0	5.6	7.0	7.8
10~12月	3.7	3.0	2.9	4.9	0.6	5.1	5.7	6.3	7.7
2014年1~3月	3.9	3.0	2.5	4.9		6.2	5.2	5.7	7.4

### 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2012年	28,285	30,708	▲61,583	28,671	▲20,752	31,145	▲1,659	▲10,029	230,309
2013年	44,047	35,544	▲64,841	37,232	▲22,193	22,225	▲4,077	▲5,713	259,015
2013年4月	2,510	2,295	▲5,500	3,310	▲4,484	341	▲1,703	▲647	18,361
5月	5,918	4,425	▲5,703	3,516	▲2,461	954	▲527	▲141	20,659
6月	5,972	3,306	▲6,401	3,624	▲1,897	1,371	▲877	▲399	27,267
7月	2,445	3,237	▲4,790	2,630	▲2,281	896	▲2,329	▲635	17,758
8月	4,718	4,596	▲5,102	3,077	▲95	2,167	72	▲608	28,134
9月	3,595	2,347	▲5,418	3,340	473	2,665	▲803	▲663	14,753
10月	4,876	4,117	▲4,908	4,301	▲1,771	2,590	24	183	31,036
11月	4,799	4,352	▲5,751	2,878	▲557	3,034	789	▲1,268	33,754
12月	3,630	2,221	▲7,010	3,360	▲285	2,951	1,512	▲485	25,229
2014年1月	784	2,949	▲2,576	3,097	▲2,521	1,923	▲444	▲1,576	31,898
2月	880	1,565	▲6,919	3,351	1,767	3,155	843	▲131	▲22,849
3月	3,542	1,946	▲6,489	1,785	1,460	2,903	669	▲146	7,737
4月	4,460	2,533	▲7,130	3,359	▲1,453	2,723	▲1,962		18,453
5月	5,349	5,286							35,922



## マンスリー・レビュー 2014年7月号

発行日 2014年7月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL(03)6833-1655

\*本誌には再生紙を使用しております